

## [39] マダガスカル

### 1. ODAの概略

我が国はマダガスカルに対して、1965年度に技術協力等を、また1973年度に無償資金協力を開始し、以後、インフラ整備、農業・漁業、教育、保健、水と衛生等、幅広い分野において技術協力、無償資金協力および円借款を実施してきた。また、1990年度には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始したほか、2002年度からJOCVの派遣が開始された。さらに2003年には技術協力協定を締結した。一方、2009年3月に憲法手続に則らない形で暫定政府が樹立されたこと等から、我が国は同国に対して、既に実施中の案件を除き、新規の二国間援助は原則として行わないとの措置を採っている。

### 2. 意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有し、また、鉱物資源や水産資源にも恵まれ希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業、農業、水産業の分野で潜在的な可能性を有している。また、同国は、人口2,000万人以上の国内市場に加え、アジアとアフリカの間の主要な海上航路上にあるなど地政学上優位な位置にあることから、地域経済および国際ビジネスにおいて重要な役割を果たす可能性がある。その他、同国は、数多くの地域経済共同体（SADC、COMESA、環インド洋地域連合（IOR-ARC: Indian Ocean Rim-Association for Regional Cooperation）、インド洋委員会（COI: Commission de l'Océan Indien））に加盟しており、これらの地域共同体市場に向けた物品・サービスの輸出が税制上優遇される等との利点があるため、同国を生産拠点にすることで、アフリカ大陸・インド洋諸国市場進出への足がかりとすることが可能である。

### 3. 基本方針

既述のとおり、新規の援助を停止しているところであるが、緊急性・人道上の必要性がある新規案件および民主化プロセス支援のための新規案件については個別に検討し、判断する。

### 4. 重点分野

前ラヴァルマナナ政権時は、2006年2月の経済協力政策協議において、農水産業・農村開発、保健・衛生、民間セクター開発・貿易投資促進を重点分野とし、インフラ整備、人材育成を重点協力要素として援助を実施することとしていた。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言以来、マダガスカルにおいても援助協調が行われており、同国政府は首相府に援助協調総局を設置するなど、オーナーシップを見せ始めた。各ドナー側もこれに応え、パートナーとして同国政府のイニシアティブを支えるために、月例ハイレベル・援助国会合を立ち上げるなど、積極的な姿勢を示した。2009年3月の政変以降、各ドナー・国際機関は、新規援助を見合わせる措置を採ったが、セクター別国会合および月例ハイレベル・援助国会合等は引き続き適宜開催されており、我が国も同国会合に参加し、情報交換を行っている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

マダガスカルの民主化プロセスを支援するため、UNDPを通じ、選挙支援を目的として紛争予防・平和構築無償資金協力を実施した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	21.68	11.28
出生時の平均余命	(年)	63.80	51.00
G N I	総 額 (百万ドル)	9,724.23	2,957.81
	一人あたり (ドル)	420	240
経済成長率	(%)	1.9	3.1
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,769.26	3,688.85
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万マダガスカル・フラン)	—	—
財政収支	(百万マダガスカル・フラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	19.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	94.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	7.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	441.32	396.96
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	587.04	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2007年3月) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	マダガスカル行動計画 (2006年)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,647.41	4,579.43
	対日輸入 (百万円)	819.85	5,110.52
	対日収支 (百万円)	827.56	-531.10
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	2
マダガスカルに在留する日本人数	(人)	105	101
日本に在留するマダガスカル人数	(人)	126	23

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

## マダガスカル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	81.3(2010年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	92.6(2010年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2010年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	36.8(2004年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.5(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	79.2(2003年)	69.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.3(2011年)	95.8
	女性識字率(15~24歳) (%)	64.0(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	65.9(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	40.9(2012年)	96.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	58.2(2012年)	158.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	240(2010年)	640
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	238(2011年)	391
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	224,498(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	28.6 7.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.1(2011年)	45.9

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対マダガスカル援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	5.26	12.05(10.78)
2009年度	—	—	9.12(8.87)
2010年度	—	—	8.43(7.74)
2011年度	—	—	9.97(9.86)
2012年度	—	1.01	6.38
累 計	107.00	632.15	174.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対マダガスカル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-0.48	11.47	9.38	20.37
2009年	-0.26	7.39 (1.00)	11.90	19.03
2010年	-	-	9.62	9.62
2011年	-	-	10.70	10.70
2012年	-	1.98 (1.98)	11.74	13.72
累計	-22.35	781.20 (2.98)	174.21	933.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 141.97	日本 111.19	米国 66.90	ノルウェー 20.23	ドイツ 14.01	111.19	386.68
2008年	フランス 88.42	米国 83.85	ノルウェー 22.52	日本 20.37	ドイツ 17.70	20.37	274.49
2009年	フランス 97.47	米国 76.58	日本 19.03	ドイツ 17.83	ノルウェー 8.35	19.03	241.57
2010年	フランス 84.02	米国 76.96	ドイツ 13.14	ノルウェー 12.96	日本 9.62	9.62	214.38
2011年	フランス 89.25	米国 66.41	ドイツ 20.26	ノルウェー 12.76	日本 10.70	10.70	227.52

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 208.70	EU Institutions 169.73	AfDF 42.09	GFATM 26.65	UNICEF 12.45	41.94	501.56
2008年	IDA 215.64	EU Institutions 141.35	AfDF 78.93	IMF-CTF 58.97	GFATM 17.08	52.24	564.21
2009年	EU Institutions 55.62	IDA 35.51	AfDF 32.53	GFATM 17.08	UNICEF 12.72	47.42	200.88
2010年	IDA 79.03	GFATM 61.64	EU Institutions 40.09	AfDF 13.84	UNICEF 12.80	39.07	246.47
2011年	EU Institutions 65.52	IDA 44.18	GFATM 23.50	AfDF 22.38	UNICEF 11.82	42.72	210.12

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# マダガスカル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	なし	5.26億円 首都圏南部地区接続道路建設計画 (2.01) 予防接種強化計画 (2.28) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90)	12.05億円 (10.78億円) 研修員受入 134人 (123人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 41人 (34人) 機材供与 31.45百万円 (31.45百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (13人)
2009年度	なし	なし	9.12億円 (8.87億円) 研修員受入 47人 (45人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 26.94百万円 (26.94百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (25人)
2010年度	なし	なし	8.43億円 (7.74億円) 研修員受入 24人 (20人) 専門家派遣 35人 (35人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 39.66百万円 (39.66百万円) 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (4人)
2011年度	なし	なし	9.97億円 (9.86億円) 研修員受入 8人 (5人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 27.18百万円 (27.18百万円)
2012年度	なし	1.01億円 マダガスカルにおける選挙支援計画 (UNDP連携) (1.01)	6.38億円 研修員受入 14人 専門家派遣 38人 調査団派遣 7人 機材供与 5.12百万円
2012年度までの累計	107.00億円	632.15億円	174.55億円 研修員受入 900人 専門家派遣 357人 調査団派遣 1,139人 機材供与 1,663.90百万円 協力隊派遣 125人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マダガスカル共和国母子保健サービス改善プロジェクト	07. 1～10. 1
エイズ予防対策強化プロジェクト	08. 3～13. 3
アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	08. 9～13. 3
中央高地コメ生産性向上プロジェクト	09. 1～14. 1
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクト	11. 3～14. 9
ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	12. 2～17. 2

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	09. 1～12. 3

出典) JICA

図-1 当該国のプロジェクト所在図は639頁に記載。

主なプロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

